

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	経済協力開発機構 (OECD) への拠出			担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際経済課多国間経済室		室長 菱田 光洋		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第72号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構(OECD)において、情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に関する国際的な政策の検討を財政的に支援することにより、情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECDの「デジタル経済政策委員会(CDEP)」は、インターネットの爆発的普及に伴うオンライン上のセキュリティ、消費者保護等の新たな課題やICT利活用推進、それに伴う新たな競争政策上の課題等に取り組むことが求められている。我が国もOECD加盟国として、国際的に調和が取れ、我が国国民の利益に資する政策提案が行われるよう、これらの課題に対する検討作業にこれまで以上に貢献するため、財政上の支援を行う。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	30	36	38	40	71		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		30	36	38	40	71		
	執行額		30	36	38				
執行率 (%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	国際機関への貢献を通じた我が国の政策の反映及びプレゼンスの向上	デジタル経済政策委員会関連の職員数(研究職以上)に占める日本人職員比率	成果実績	%	5	5	5	-	-
			目標値	%	-	-	-	4	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	本拠出金の拠出先であるデジタル経済政策委員会における、我が国からの議長・副議長の人数(参考値)	活動実績	人	3	3	3	3	3	
		当初見込み	人	3	3	3	3	3	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト			百万円	9.9	11.9	12.7
	拠出金／我が国からの議長・副議長数(参考値)		計算式	百万円/人	29.77/3	35.61/3	38.00/3

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構拠出金	40	71	我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、ICT先進国としての必要な貢献を行うこと及び我が国の国際的な影響力を向上させることを目的として、平成29年度は、G7 香川・高松情報通信大臣会合の議長国として、その合意内容(デジタルディバイドの解消、サイバーリスク評価指標の開発、AI ネットワークシステムの社会・経済インパクトの分析等)のフォローアップに当たって、OECD の積極的な活用を図り、情報通信分野におけるグローバルな取組をリードするために人的支援及び財政的支援を行う予定である。 特に、AI に関しては、OECD 閣僚理事会(平成28年6月)においても、その便益を享受するために必要な分析をOECD に要請する旨の閣僚声明が発出されているところ、我が国として特に積極的な貢献を行うべく、これまでの人的支援に加え、新たな専門家人材を派遣するため、増額を要求している。			
	計	40	71				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)						
	施策	6. ICT分野における国際戦略の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	回	42	45	47		
	二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換への実施状況	目標値	回	38	38	38	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
OECDのデジタル経済政策委員会(CDEP)への拠出を通じて、同委員会における取組として我が国の政策を反映したプロジェクト等を推進することにより、ICT分野における我が国の知見に対する国際的なニーズ及び企業を含めた我が国のプレゼンスの向上が図られることとなるため、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開への貢献に寄与する。								

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
	達成度	%		-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
	達成度	%		-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
-								

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることが目的であり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることが目的であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	先進各国における合意形成の場であるOECDにおいて、我が国の権益の確保やプレゼンス維持・強化等に資するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関(OECD)への拠出であり、情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に関する国際的な政策の検討を財政的に支援するものであることから、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	デジタル経済政策委員会において我が国が当初予定していたプロジェクトを着実に実施しており、また、議長・副議長のポスト(3名)の維持を通じて、同委員会における議論に我が国の重要施策を的確に反映するなど、情報通信分野における我が国の国際的な発言力の維持・向上を実現することができており、見込みに見合った活動実績である。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
		所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	各国から支出された拠出金額による予算活動計画の検討において、我が国から意見提出するとともに、年末にOECD事務局から使用状況を確認しており、適正な支出管理を行っている。 OECDの重要プロジェクトは加盟国からの任意拠出金で実施されており、我が国もOECD加盟国として国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から継続する必要がある。				
	改善の方向性	OECD事務局と緊密に連携し、引き続き適正な拠出金支出の管理を行っていく。				
外部有識者の所見						
本年度は、外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	条約等に基づくもの					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0131	平成23年度	0132	平成24年度	0126	
平成25年度	0130	平成26年度	0129	平成27年度	0128	

